



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月28日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 東
 コード番号 3075 URL <https://www.choushimaru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 満
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仁科 善生 TEL 043-350-1266
 定時株主総会開催予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 2022年8月5日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月5日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の業績 (2021年5月16日~2022年5月15日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	17,033	△4.3	227	△62.3	1,678	94.1	1,057	178.9
2021年5月期	17,794	△1.6	603	741.7	864	521.5	378	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	77.16	77.14	14.3	14.2	1.3
2021年5月期	27.66	27.66	5.6	8.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 一百万円 2021年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	10,977	7,883	71.7	574.26
2021年5月期	12,697	6,906	54.3	503.48

(参考) 自己資本 2022年5月期 7,866百万円 2021年5月期 6,897百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	1,389	△641	△2,971	6,380
2021年5月期	1,054	△126	2,838	8,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	82	21.7	1.2
2022年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	82	7.8	1.1
2023年5月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		33.0	

3. 2023年5月期の業績予想（2022年5月16日～2023年5月15日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,730	11.1	146	—	149	△82.9	95	△82.3	6.99
通期	18,324	7.6	377	65.6	383	△77.2	249	△76.4	18.18

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 四半期財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年5月期	14,518,000株	2021年5月期	14,518,000株
2022年5月期	819,486株	2021年5月期	818,986株
2022年5月期	13,698,893株	2021年5月期	13,698,768株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出・解除が2022年3月22日の全面解除まで繰り返される中で、消費マインドが回復基調に転じるには至りませんでした。一方で、ロシアのウクライナ侵攻によってエネルギー価格が高騰し、また急速な円安進展に伴い、食料品をはじめとする多くの物価が上昇に転ずるなど、先付き不透明な状況が続きました。

外食業界におきましても、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置による時短営業及びアルコール提供禁止要請への協力が長期間にわたり継続したことが売上回復の大きな障害となりました。また、ウィズ・コロナ下での外食の自粛傾向が続く中、人との接触機会の少ないテイクアウトやデリバリーサービス、オンラインショップ等、販売形態の変化により業態の垣根を越えた競争がこれまで以上に激化しました。一方で、原材料価格・物流費が高騰し、人手不足により人件費が増加する等、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況において、当社は、店内でのフィジカルディスタンスの確保等、お客様及び従業員の安心・安全を最優先にした「感染しない、させない営業」を徹底しました。並行して、ウィズ・コロナ時代の収益モデルへの対応として、テイクアウトメニューの拡充を積極的に図りました。さらに、2021年10月には「45th ANNIVERSARY創業祭」として、サンリオの人気キャラクター『ポムポムプリン』とのコラボレーション企画を展開するなど、コロナ下での来店動機の高揚に努めました。

また、輸入食材や副食材等、様々な費用が上昇する中で、商品の品質を下げることなく「良質な外食体験」を実現し銚子丸ブランドの価値を維持向上するために、2021年12月に皿価格の一部改定を実施しました。

店舗開発につきましては、2021年8月に「すし銚子丸テイクアウト専門店落合店」（東京都新宿区）、2021年12月にテイクアウト専門店として商業施設内第1号店「すし銚子丸テイクアウト専門店ペリエ海浜幕張店」（千葉市美浜区）、2022年4月に「すし銚子丸コトエ流山おたかの森店」（千葉県流山市）の3店舗を新規に出店しました。一方で、売上低迷のため2022年1月に「すし銚子丸テイクアウト専門店千歳烏山店」（東京都世田谷区）を閉店し、機動的なスクラップ&ビルドによるテイクアウト専門店業態の収益基盤の改善を図りました。

また、2021年9月に、「すし銚子丸東葛西店」（東京都江戸川区）を土地収用のため閉店しました。一方で、店舗設備の老朽化により大規模改装が必要となった「すし銚子丸春日部店」（埼玉県春日部市）を2022年2月に閉店し、効果的な設備投資、及び機械化・省力化による収益性の向上を目的として、2022年4月に近隣の好立地へ「すし銚子丸春日部ふじ通り店」（埼玉県春日部市）をオープンしました。この結果、当事業年度末の店舗数は92店舗となっております。

業績につきましては、2021年10月の緊急事態宣言等の全面解除以降に一度は回復基調となったものの、2022年1月に再度まん延防止等重点措置が発出され協力を余儀なくされたため、第3及び第4四半期会計期間の業績は予想を若干下回りました。これらの結果、当事業年度の売上高は170億33百万円（前期比4.3%減）となりました。

利益面につきましては、当事業年度を通じて全社的にコスト管理の徹底と投資の厳選に努めました。一方で、上場企業として世界の平和と人道支援の観点から、窮状にあったウクライナ難民の緊急支援のため、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）に200万円を寄付した結果、営業利益は2億27百万円（同62.3%減）となりました。

経常利益につきましては、受取協力金（新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う各自治体からの協力金）14億300百万円を営業外収益として計上したこと等により、16億78百万円（同94.1%増）と大幅な増加となりました。なお、採算が悪化した店舗に係る減損損失29百万円を計上したこと等により、当期純利益は10億57百万円（同178.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産は17億19百万円減少し、109億77百万円（前期比13.5%減）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動資産は21億35百万円減少し、79億64百万円（同21.1%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少22億23百万円であります。

固定資産は4億15百万円増加し、30億13百万円（同16.0%増）となりました。これは主に、建物（純額）の増加2億12百万円、工具、器具及び備品（純額）の増加1億73百万円及び建設仮勘定の増加32百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は26億97百万円減少し、30億94百万円（同46.6%減）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は27億4百万円減少し、26億24百万円（同50.8%減）となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金の減少30億円、未払金の減少1億41百万円及び未払法人税等の増加2億71百万円によるものであります。

固定負債は7百万円増加し、4億70百万円（同1.5%増）となりました。これは主に、資産除去債務の増加11百

万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は9億77百万円増加し、78億83百万円(同14.2%増)となりました。主な内訳は、繰越利益剰余金の増加9億69百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ22億23百万円減少し、63億80百万円(25.8%減)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、13億89百万円(前事業年度は10億54百万円の獲得)となりました。これは、税引前当期純利益16億40百万円、減価償却費2億83百万円による資金の獲得、未払消費税等の減少額1億90百万円、及び法人税等の支払額3億3百万円による資金の使用等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億41百万円(前期比405.0%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、29億71百万円(前事業年度は28億38百万円の獲得)となりました。これはコロナ感染拡大リスクに対応するための借入金30億円の資金の返済によるものであります。

(参考)

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率(%)	68.6	66.8	74.5	54.3	71.7
時価ベースの自己資本比率(%)	163.6	159.4	178.0	116.0	138.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.1	—	2.9	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	404.0	908.9	—	248.9	1324.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2020年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済活動や消費行動に引続き大きな影響を残しておりますが、ワクチン接種の浸透により感染拡大防止と経済活動の両立が定着し、景気は徐々に回復していくことが期待されます。一方で、ウクライナ情勢の行方、原材料及び原油価格の高騰、円安等、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境の下、当社は、お客様と従業員の安心・安全を最優先にした「感染しない、させない営業」の徹底を継続するとともに、2022年5月期の受取協力金を原資とした「設備投資」「DX推進への投資」「人への投資」を推し進めてまいります。これによりコロナ禍前の業績への回復を早期に実現し、更なる投資余力を生み出し、これを再投資することで売上増加と利益の拡大を循環させる「サステイナブル（持続可能）企業」の確立を目指してまいります。

2023年5月期の店舗開発につきましては、ウィズ・コロナのテイクアウト専門店重視から、コロナ前のロードサイド店舗、商業施設内店舗等、立地を重視した従来型での新規出店3店舗、及び席数増加・作業性・イメージアップ・省力化を重視した実効性のある大規模改装6店舗を計画しております

以上の取り組みにより、2023年5月期の業績見通しにつきましては、売上高183億24百万円（前期比7.6%増）、営業利益3億77百万円（前期比65.6%増）、経常利益3億83百万円（77.2%減）、当期純利益2億49百万円（前期比76.4%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。IFRS（国際財務報告基準）適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月15日)	当事業年度 (2022年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,011,541	6,787,837
売掛金	767,629	803,771
原材料及び貯蔵品	134,370	176,405
前払費用	75,942	86,735
その他	110,730	109,865
流動資産合計	10,100,214	7,964,615
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	684,542	897,034
構築物（純額）	23,620	30,341
車両運搬具（純額）	1,882	6,507
工具、器具及び備品（純額）	333,490	507,357
土地	71,907	71,907
リース資産（純額）	13,227	5,159
建設仮勘定	—	32,714
有形固定資産合計	1,128,670	1,551,022
無形固定資産		
ソフトウェア	15,177	15,085
その他	7,688	7,281
無形固定資産合計	22,866	22,367
投資その他の資産		
出資金	140	140
長期前払費用	15,785	10,166
繰延税金資産	409,387	391,385
敷金及び保証金	828,175	841,908
その他	192,385	196,143
投資その他の資産合計	1,445,873	1,439,744
固定資産合計	2,597,410	3,013,134
資産合計	12,697,625	10,977,749

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月15日)	当事業年度 (2022年5月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	574,112	635,887
短期借入金	—	120,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000,000	—
資産除去債務	3,160	4,385
リース債務	9,732	4,729
未払金	1,239,848	1,098,045
未払法人税等	249,790	521,541
預り金	98,201	101,328
契約負債	—	7,973
前受収益	17,287	15,537
賞与引当金	100,810	92,000
株主優待引当金	33,435	20,596
店舗閉鎖損失引当金	2,000	2,000
流動負債合計	5,328,377	2,624,026
固定負債		
リース債務	4,693	—
長期未払金	153,000	153,000
資産除去債務	296,535	308,252
その他	9,000	9,000
固定負債合計	463,228	470,252
負債合計	5,791,606	3,094,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金		
資本準備金	236,829	236,829
その他資本剰余金	16,981	16,981
資本剰余金合計	253,811	253,811
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	150	150
繰越利益剰余金	7,024,419	7,993,673
利益剰余金合計	7,024,719	7,993,973
自己株式	△697,275	△697,275
株主資本合計	6,897,204	7,866,459
新株予約権	8,813	17,011
純資産合計	6,906,018	7,883,470
負債純資産合計	12,697,625	10,977,749

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)	当事業年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)
売上高	17,794,593	17,033,375
売上原価		
原材料期首棚卸高	123,040	121,667
原材料仕入高	7,215,707	7,102,757
合計	7,338,748	7,224,425
原材料期末棚卸高	121,667	157,380
売上原価合計	7,217,080	7,067,044
売上総利益	10,577,513	9,966,330
販売費及び一般管理費	9,974,410	9,738,693
営業利益	603,102	227,637
営業外収益		
受取利息	1,410	1,129
協賛金収入	16,134	4,327
仕入割引	2,482	2,170
受取保険金	1,525	355
雇用調整助成金	13,345	504
受取協力金	213,964	1,430,131
その他	18,015	21,920
営業外収益合計	266,878	1,460,538
営業外費用		
支払利息	4,092	1,111
支払手数料	811	—
支払補償費	—	7,737
その他	223	635
営業外費用合計	5,128	9,484
経常利益	864,852	1,678,691
特別利益		
固定資産売却益	9	—
新株予約権戻入益	66	272
特別利益合計	76	272
特別損失		
固定資産除却損	3,042	8,150
店舗閉鎖損失	10,819	—
減損損失	239,771	29,950
特別損失合計	253,633	38,100
税引前当期純利益	611,295	1,640,863
法人税、住民税及び事業税	236,773	563,340
法人税等調整額	△4,443	20,473
法人税等合計	232,330	583,813
当期純利益	378,964	1,057,049

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	315,950	236,829	16,899	253,729	150	150	6,645,454	6,645,754
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益							378,964	378,964
自己株式の取得								
自己株式の処分			82	82				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	82	82	—	—	378,964	378,964
当期末残高	315,950	236,829	16,981	253,811	150	150	7,024,419	7,024,719

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△697,438	6,517,995	3,284	6,521,280
当期変動額				
剰余金の配当		—		—
当期純利益		378,964		378,964
自己株式の取得	△93	△93		△93
自己株式の処分	255	337		337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	5,529	5,529
当期変動額合計	162	379,209	5,529	384,738
当期末残高	△697,275	6,897,204	8,813	6,906,018

当事業年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	315,950	236,829	16,981	253,811	150	150	7,024,419	7,024,719
会計方針の変更による累積的影響額							△5,601	△5,601
会計方針の変更を反映した当期首残高	315,950	236,829	16,981	253,811	150	150	7,018,817	7,019,117
当期変動額								
剰余金の配当							△82,194	△82,194
当期純利益							1,057,049	1,057,049
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	974,855	974,855
当期末残高	315,950	236,829	16,981	253,811	150	150	7,993,673	7,993,973

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△697,275	6,897,204	8,813	6,906,018
会計方針の変更による累積的影響額		△5,601		△5,601
会計方針の変更を反映した当期首残高	△697,275	6,891,603	8,813	6,900,417
当期変動額				
剰余金の配当		△82,194		△82,194
当期純利益		1,057,049		1,057,049
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	8,197	8,197
当期変動額合計	—	974,855	8,197	983,053
当期末残高	△697,275	7,866,459	17,011	7,883,470

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)	当事業年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	611,295	1,640,863
減価償却費	279,900	283,729
店舗閉鎖損失	10,819	—
減損損失	239,771	29,950
株式報酬費用	14,579	8,470
新株予約権戻入益	△66	△272
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	25,113	25,167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,078	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,975	△8,810
受取利息及び受取配当金	△1,410	△1,129
支払利息	4,092	1,111
有形固定資産売却損益(△は益)	△9	—
固定資産除却損	3,042	8,150
売上債権の増減額(△は増加)	△540,092	△36,142
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,784	△42,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,666	61,774
未払消費税等の増減額(△は減少)	60,219	△190,223
その他	299,648	△86,925
小計	955,967	1,693,679
利息及び配当金の受取額	188	93
利息の支払額	△4,237	△1,049
法人税等の還付額	119,364	—
法人税等の支払額	△16,455	△303,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054,827	1,389,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△407,505	△407,512
定期預金の払戻による収入	407,472	407,505
有形固定資産の取得による支出	△117,896	△605,931
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△17,129	△5,050
貸付けによる支出	△7,900	—
貸付金の回収による収入	7,203	697
敷金及び保証金の差入による支出	△3,448	△50,056
敷金及び保証金の回収による収入	29,077	26,766
資産除去債務の履行による支出	△16,857	△7,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,973	△641,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△144,000	120,000
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△3,000,000
リース債務の返済による支出	△17,996	△9,734
自己株式の処分による収入	314	—
自己株式の取得による支出	△93	—
配当金の支払額	△101	△82,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,838,122	△2,971,887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,765,976	△2,223,710
現金及び現金同等物の期首残高	4,838,059	8,604,035
現金及び現金同等物の期末残高	8,604,035	6,380,324

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費等の顧客に支払われる対価については、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上高が270,613千円減少、販売費及び一般管理費は270,714千円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ100千円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は5,601千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	寿司事業	合計
外部顧客への売上高	17,794,593	17,794,593

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年 5月16日 至 2022年 5月15日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	寿司事業	合計
外部顧客への売上高	17,033,375	17,033,375

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年 5月16日 至 2021年 5月15日）

(単位：千円)

	寿司事業	合計
減損損失	239,771	239,771

当事業年度（自 2021年 5月16日 至 2022年 5月15日）

(単位：千円)

	寿司事業	合計
減損損失	29,950	29,950

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)	当事業年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)
1株当たり純資産額	503.48円	574.26円
1株当たり当期純利益	27.66円	77.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.66円	77.14円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)	当事業年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	378,964	1,057,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	378,964	1,057,049
期中平均株式数(千株)	13,698	13,698
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3	3
(うち新株予約権(千株))	3	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社銚子丸 第2回2020年新株予約権 (新株予約権の数1,113個、 普通株式55,650株)	株式会社銚子丸 第2回2020年新株予約権 (新株予約権の数1,050個、 普通株式52,500株) 株式会社銚子丸 第3回2021年新株予約権 (新株予約権の数1,024個、 普通株式51,200株) 株式会社銚子丸 第4回2022年新株予約権 (新株予約権の数965個、 普通株式48,250株)

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、資本金の額の減少について2022年8月4日開催予定の定時株主総会に付議することを決定いたしました。

詳細につきましては、本日開示しております「資本金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。